



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4442 号 2018.6.15 発行

「万引き家族」と日本社会

佐賀新聞 2018年6月15日

大きな夢を拓(ひら)く—という願いが込められたのか「拓夢(たくむ)」という名の坊やが、わずか三つで死んだ。以前、京都・長岡京市であった虐待事件の時、小欄で「拓夢ちゃんは夢を拓くどころか親の手で命を奪われた」と書いた◆先日、「もうおねがい ゆるして ゆるしてください」とノートに書き残し、親に許しを乞い続けた東京・目黒の結愛(ゆあ)ちゃん(5)は“愛を結ぶ”ことなく、しつけとっては殴られ、食事も満足に与えられず、やせ細ったまま死んでしまった。何ということか、言葉もない◆いたいけな幼子への虐待ほどむごいものはないが、公開中の映画「万引き家族」は今、日本の社会に横たわるこんな“哀(かな)しい問題”がいっぱい詰め込まれている。カンヌ国際映画祭最高賞パルムドールを獲得した是枝裕和監督の作品◆映画のテーマ性について、監督自身がインタビューで「全部、作品の中に込めたから、見る側がいろんなところを拾ってくれる作品になったと思う」と語っている通り、息苦しいほど重たいけど重要な、誰もが無関心ではいけない問題について問いかけている◆子どもに万引させる親、虐待や無戸籍の子ども、年金の不正受給…。どうしてこうも“哀しい問題”が後を絶たないのか、断罪ばかりでは解決しない。映画から何が大事か、必要か、拾ってもらいたい。(賢)

赤ちゃんの置き去り問題から考える

地域の力を 長野

朝日新聞 2018年6月14日

親子連れでにぎわう子育て広場=2018年6月11日午後2時2分、上田市、鶴信吾撮影



長野県上田市で5月、生後10カ月の赤ちゃんが置き去りにされた。29歳の母親は子育ての悩みを周囲に訴えていたという。どうすれば防ぐことができたのか——。専門家は「地域が子育て家庭に関わり続ける『おせっかい力』が必要」と訴える。

置き去りがあったのは5月中旬の平日、時間は正午すぎだった。現場は上田市の子育て支援施設。これまで母親が訪れていた場所だった。

見つけた職員は赤ちゃんの泣き顔をみて、母親が誰かすぐにわかったという。が、連絡がつかない。施設は母親自身を保護する必要があると考え、上田署に通報。その日の夜、捜索で見つかった母親は保護責任者遺棄の疑いで逮捕された。

赤ちゃんにけがはなく、市内の別の施設に預けられることになった。

これが県警や県などへの取材で分かった置き去りの概略だ。

さらに取材で母親が育児に悩みを抱えていたこともわかった。置き去りの4日ほど前に市役所を訪れ、「子どもを育てられない」などと相談。これ以前にも複数回にわたり、育児の悩みを打ち明けていたという。

市の担当者は自宅を訪問するなど、継続してケアしていた。6月からは赤ちゃんが保育

園に入園する予定にもなっていた。

出産後に気分の落ち込みや無気力などを感じる「産後うつ」。市は、母親がこうした状態にあるのではないかとみていた。赤ちゃんを一時的に施設で保護したりショートステイさせたりすることを勧めたが、同意しなかったため、見送られた。

置き去りのあった日は、夫が県外の単身赴任先へと出発した日だった。関係者は「他に頼れる家族もおらず、母親は孤立してしまっていたのではないかとみる。

一方で虐待は確認されなかったため、児童相談所への通告は行われていなかった。市を中心に児童相談所などの関係者が参加する「要保護児童対策地域協議会」（要対協）にも、市は情報を伝えていなかった。要対協では、虐待が疑われ、保護が必要な児童がいる世帯が対象とされる。今回はそれに該当しなかった。

子育ての悩みを把握していながら、置き去りという事態を防ぐことはできなかったのか――。市は「個別の件については答えられない」としたうえで、「子育ての不安に寄り添い、丁寧に悩みを聞き、関係機関との連携を強めていきたい」としている。

母親は不起訴処分となった。釈放後は入院している。赤ちゃんは父親に引き取られたという。

上田市のNPO法人「子育て応援団ばれっと」が開いている「子育て広場」。スタッフが常駐し、子どもたちと遊んでくれる。親たちが一息つける場所だ。宮尾秀子代表（58）は「育児に疲れた親御さんが飛び込める場所として開いている」と話す。おもちゃがあり、親同士がおしゃべりできる。1日平均10組ほどが利用。育児に関するイベント「おしゃべり会」も無料で参加できる。

今月11日、「広場」を訪ねてみた。よく利用しているという母親（41）は「赤ちゃんの夜泣きや授乳で体力は落ちるし、精神的に追い込まれることもある」と打ち明けた。置き去りにして聞くと、「私だって紙一重。ひとごとじゃない」。

2歳の長男と訪れた母親（39）は「どうして子育てがうまくできないんだろうって思ってしまうこともある。1人だと悩みを抱え込んでしまうんです」。

不安はどう解消すればいいのか――。

「あの手この手でワンオペ育児を回避する。育児は母親だけのものではありません」と語るのは、育児情報誌「miku」の高祖常子編集長だ。「行政の支援を『点』とするなら、それをつないで『線』や『面』の支援にしていくのは地域のNPOや子育て広場、地域の先輩たちです」とも。

「こういうサービスもあるよ」というママ友の一言が、そうした支援先へとつなぐこともある、という。「『ちょっと横になっていきなよ。赤ちゃん見ておくから』と声を掛けられるだけでも楽になります。決定的な答えはありませんが、地域の人たちが一歩踏み込んで支える『おせっかい力』が必要です」

今回のケースでは、母親は市などに育児相談をしていた。「SOSを出そうとしてきた形跡はある。雨風にさらされない公共施設内に赤ちゃんを置いていったことも母親なりに考えてのことだったのでは」と高祖編集長は指摘する。「自分なりに悩んで悩んでの結果。だからこそ、ひとごとではありません」

記者は26歳、独身。置き去りを最初に聞いたとき「なぜ母親がこんなことを？」と思った。

しかし、取材で出会った親たちはこう口をそろえた。「ひとごととは思えない」

驚いた。私自身、育児への理解が不足しているんじゃないか。そんな思いで取材を進めた。

つらくて忘れたい人もいると思う。しかし、もう一度、みんなで考える必要があると思った。

育児への理解不足。それは例えば電車の中で、泣いている赤ちゃんを煩わしく感じる気持ちもそうかもしれない。そんなとき、ほほ笑みかけたり声を掛けたりが、これまでの私にできただろうか。独身の私にでもできること、小さなことから始めようと思う。(鶴信吾)

産後ケアサービスに広がり 孤立や虐待防止へ自治体本腰 岩手日報 2018年6月14日



体と心を休めながら談笑する利用者とスタッフ＝花巻市の産前産後ケアハウスまんまるぽっと

産後まもない母親が育児相談やリフレッシュに利用できる産後ケアサービスが、県内で広がっている。花巻市のNPO法人は滞在型施設の需要の急増を受け今春、施設を移転して専用施設化。本年度からは盛岡市など6市町が事業をスタートさせる。孤立やうつ、虐待など、育児を巡る課題に社会はどう関わるべきか。妊娠出産から産後まで、切れ目ない支援の仕組みづくりに、地域の試行錯誤が始まっている。

いる。

「暑いと着せる服を迷っちゃって」「気温に合わせて朝夕で替えて良いのよ」。花巻市下幅の産前産後ケアハウス「まんまるぽっと」で、ママとスタッフがおしゃべりに花を咲かせた。

この施設は同市が事業委託するNPO法人まんまるママいわて（佐藤美代子代表理事）が運営し、この日の利用は3組。手作りのランチを食べたり、母親が子どもをスタッフに預けて個室で休んだりと思いつきの一日を過ごした。

県によると、花巻市のほかすでに遠野市、山田町で、助産師らが支援を必要とする人の自宅に出向き相談に応じる訪問型事業などを展開。本年度は盛岡、北上、奥州、一関、陸前高田、平泉の6市町で同様の事業を実施する。奥州市では10月以降、市総合水沢病院を拠点に宿泊、通所による相談対応も行う予定だ。

産後ケア事業 実施状況

(いずれも県調査、2018年3月末現在)



	自治体	実施時期	主な内容
2018年度開始	盛岡市	6月から	訪問による相談対応
	北上市	7月開始予定	
	奥州市	10月開始予定	宿泊・デイサービス・訪問による相談対応
	一関市		
	平泉町	4月から	訪問による相談対応
	陸前高田市		
以前開始	花巻市	2017年4月から	デイサービスや訪問による相談対応
	遠野市	2016年4月から	訪問による相談対応
	山田町	2017年4月から	
検討中	久慈市	2020年度から	訪問による相談対応
	軽米町	2019年度から	

スペシャルオリンピックス 中部空港で100日前イベント

毎日新聞 2018年6月14日



スペシャルオリンピックス100日前のボードの前で、大会への決意を述べる小川選手＝愛知県常滑市の中部空港で2018年6月14日、林幹洋撮影

知的障害者のスポーツ大会「スペシャルオリンピックス」の夏季国内大会が9月に愛知県で開かれるのを前に、100日前イベントが14日、同県常滑市の中部空港で行われた。

大会会長で女子マラソン五輪メダリストの有森裕子さんらが参加し、開幕までの日数を表示する高さ約2メートル、幅約1.5メートルのカウントダウンボードを除幕した。出場選手を代表し、同県瀬戸市出身で男子陸上5000メートルの小川真輝選手が「最高の思い出になるよう、精いっぱい頑張ります」と決意を述べた。ボードは終了後、3階出発ロビ

一に置かれた。

大会は9月22～24日に県内9会場で陸上や水泳など13競技が実施され、選手約1000人が出場する。アラブ首長国連邦のアブダビで来年開かれる夏季世界大会の代表選考を兼ねる。世界大会は約170カ国・地域が参加し、夏季、冬季の大会がそれぞれ4年ごとに開かれる。【林幹洋】

破綻から学ぶ「夕張学会」 実情知り新たな豊かさ模索 徳島新聞 2018年6月14日



「夕張学会」のメンバーら。前列左から2人目が里見喜久夫さん＝2月、北海道夕張市の旧緑陽中学校（里見さん提供）

財政破綻した北海道夕張市を研究し、新たな豊かさやコミュニティーをつくり出そう。東京のデザイン会社社長で、働く障害者をテーマにした季刊誌「コトノネ」の編集長も務める里見喜久夫さん（69）らが「夕張学会」を立ち上げた。8月に「夕張破綻学」の第1回研究会を夕張市で開く。

里見さんは同誌で夕張を特集した縁で、夕張市役所の佐藤学さん（46）や、廃校を利用して高齢者や障害者スポーツの支援事業を進めているNPO法人「あ・りーさだ」代表理事の正木英之さん（59）らと知り合い、意気投合。「夕張学会」の立ち上げを提案し、里見さんが会長に、正木さんが副会長、佐藤さんが最高顧問に就任した。

里見さんは「破綻した夕張市と同じような課題に今後、日本各地で向き合うことになるかもしれない。現状を知ることから始め、真面目に、おもしろく、研究していきたい」と話している。

「夕張破綻学」は8月5～6日、夕張市の旧緑陽中学校の教室で開催。佐藤さんや正木さんが、破綻の原因や破綻後の実情を赤裸々に説明。地元の高校生や夕張出身の若者が語り合う企画のほか、住民参加シンポジウムも行う。

定員40人。問い合わせは「コトノネ」編集部、電話03（5794）0505。

<ともに> 知的障害者 7割の会社（上） 中日新聞 2018年6月13日



余分なチョークをフォークで突き刺して取り除く社員＝川崎市で

社員の七割超が知的障害者という会社がある。板書の際に粉が飛びにくいチョークを製造販売する日本理化学工業（川崎市）。五十八年前から知的障害者の雇用を続ける一方で、学校で使うチョーク市場の国内シェア50%以上を誇る。「福祉」としてではなく「主戦力」として障害者たちが働く現場を訪ねた。

トレーには、三本ずつ束にした長さ数十センチの青いチョークが並ぶ。成型したてのチョークはまだ軟らかい。知的障害がある男性が先が少し広がったフォークを刺して、トレーの端からはみ出したチョークを取り除く。五束ずつ載ったトレーが次々に運ばれてくるが、男性は手際よくチョークの長さをきっちりそろえる。

ここは、同社の中核を担う川崎工場。粉末の飛散が少ない「ダストレスチョーク」を一日十三万本製造し出荷する。製造には成型、切断、乾燥、箱詰めなど、主に六工程があるが、いずれ

のラインも受け持っているのは障害がある社員たちだ。二十人ほどがラインを担う。

同社は一九六〇年から、継続して障害者を雇用している。四月末現在、川崎工場を含む本社と北海道の美唄（びばい）工場で計八十六人いる社員のうち、七割超に当たる六十四人の社員に知的障害がある。このうち二十六人は重度。障害者が働く事業所には、厳しい経営となっているところが少なくないが、同社は学校用のチョークで国内シェアの50%以上を誇るトップメーカーだ。

文字や数字が読めない人もおり、初めは色や写真などを頼りに手順を覚える。全工程の最初となるのが、炭酸カルシウムやホタテの貝殻の粉などの原料を混ぜ合わせる作業。計量は原料の入ったバケツと、必要な量と同じ重さにした分銅を使う。バケツと分銅の色をそろえ「青いバケツから原料を取り出し、同じ青色の重りをつり下げて、釣り合えばOK」という具合だ。この手順は、信号に従って障害者の社員が通行するのをヒントに、作業に色分けを取り入れるとやりやすいのではと、発案された。入社以来十五年間、材料を混ぜる工程を担当する竹内章浩さん（33）は「自分の作ったものが製品になると、とてもうれしい」と笑顔を見せた。

時計が読めず、必要な時間、混ぜ合わせたのかが分からない社員は、砂時計を使って作業する。ゆがみや欠損など不良品を見つけるのも、ラインに入る人の役割だ。壁には完成品と不良品を並べた見本の写真が張っており、チョークを一本一本照らし合わせる。不良品は「×」のケース、判断が付かない場合は「△」のケースに入れ、健常者の社員が再検品する。

何十年も同じ工程を担当している熟練の社員も多い。慣れてくると、写真や特別な機器がなくても作業できるようになる。障害がある人が業務改善を提案することもある。トレーからはみ出したチョークを取り除くフォークは、障害がある社員の発案で、より作業しやすくなるように先を広げた。

営業部広報担当で障害のある社員たちの支援役となっている佐藤亜紀子さん（43）は、黙々と働くベテランたちを頼もしそうに見つめる。「障害で言葉を話せなくても、積み上げてきた技術と仕事に対する姿勢で、後輩たちを引っ張ってくれています」（花井康子）

<ともに> 知的障害者 7割の会社（中）



中日新聞 2018年6月14日
食堂の壁に張られた社員の目標。できているかどうか、毎日ノートに記し、自己評価する＝川崎市で

「6S委員」。粉が飛び散りにくく、人体や環境への負荷が少ないチョークを製造する日本理化学工業（川崎市）の工場には、製造現場で働く社員から模範となるリーダーを任命する制度がある。6Sとは、整理、整頓、清掃、清潔、セーフティー（安全）、しつけ（整理や整頓などの習慣付け）だ。

安全を除く五つを「5S」として掲げる工場が多いが、同社ではけが防止を重視し

て安全を加えた。発案したのは、原料を混ぜる工程を十五年間、担ってきた竹内章浩さん（33）。知的障害があるが、会議で案を説明し賛同を得た。

同社は四月末現在、全社員八十六人のうちの七割超に知的障害がある。チョークの国内トップシェアを誇るが、製造ラインを担うのは全員が障害のある社員。5Sなどの目標は、健常者だけの工場では単なる努力目標になりがちだが、同社の工場ではチョークの品質を保ち、障害者を含む社員の成長を促すため6Sの順守を心がける。この制度もその表れだ。

仕事を通し、成長が見られる人が委員に任命される。6S活動ができるか、できないか

ではなく、委員になることでより成長が見込まれる人を積極的に選ぶ。委員になると役職手当が付く一方、会議や勉強会への参加などが義務づけられるため、本人に意欲を確認してから任命している。年に一度、見直しもある。

現在、川崎工場の委員は十九人。この中から副班長二人、班長三人、リーダー一人が選ばれる。委員たちは、ラインに入ったばかりの社員が分からないことがあれば教え、解決できないことは健常者の社員に相談する。班長やリーダーはより広く周囲を見て声を掛ける。この仕組みによって、障害のある社員にも責任感や向上心が生まれている。

同社が知的障害者の採用を始めたのは一九六〇年。近隣の特別支援学校の教員から「働く経験をさせたい」と頼み込まれ、現会長の大山泰弘さん（85）が社長のときに始めた。以後、地域の学校から毎年数人を採用している。

希望者は入社前に二週間の実習を計三回受ける。折り紙を折ったり、はさみを使ったりする作業から手先の器用さや集中力、作業の好みなどを見て、製造ラインに入るかどうか、どの工程を担当させるかなどを見極める。

保護者らとも面接し、本人に働きたい気持ちがあるかどうかを確認する。本人とは、毎日元気に出勤する（一人で通勤し、健康管理ができる）▽自分のことは自分でする▽あいさつと意思表示をきちんとする一などを約束する。年度初めには、一年の目標を一人三つ書き、食堂の壁に張り出す。毎日「目標ノート」に自己評価を書き込む。目標達成者は表彰する。

二〇〇八年に社長に就任した泰弘さんの長男、隆久さん（49）は、社長になった当初は、少子化や授業の情報技術（IT）化などの影響で先細る業界を不安に思い、健常者の社員を増やした方がいいのではとも思ったという。だが、一緒に働くうちに、知的障害者には集中力を持続できたり、手先が極めて器用だったり、高い能力を持つ人が少なくないと実感した。

「障害の有無に関係なく、働く喜びを感じながら、定年まで働き続けてもらいたい」と話す。

<ともに> 知的障害者 7割の会社（下）



中日新聞 2018年6月15日
日本理化学工業の玄関。オリジナル商品「キットパス」を使い社員が描いた=川崎市で

黄色、赤、青のハートマークに四つ葉のクローバー、チョウチョ…。ガラスに描かれたカラフルな絵が、訪れた人々を明るく出迎える。チョーク製造の日本理化学工業（川崎市）の玄関だ。

社員食堂の窓にも、ハートや音符などの模様が躍る。これらの絵は、同社が十三年前に開発した「キットパス」というクレヨンのような商品で、社員たちが休憩時間などに思い思いに描いた。ガラスのほかプラスチック、ホワイトボードなど、黒板を除

く平らな面ならどこにでも描ける。十六色あり、ぬれた布で簡単に拭き取れる。

同社は八十年以上、粉末の飛散が少ないチョークを作り続けてきた。学校向けの国内シェアの50%以上を占めているが、少子化や授業の情報技術（IT）化の影響で、チョークの市場は縮小し続けている。それを補おうと開発されたキットパスは、今後の経営を占う、いわば社運を懸けた商品だ。最近では海外からの需要も伸びてきており、当初の期待通り、会社の主力商品に育ちつつある。

その会社の将来を背負って立つ商品を製造するのも、知的障害がある社員たち。クレヨ

ン形やブロック形などさまざまな形をしたキットパスは、製造方法が独特。熟練した技術を身に付けた数人が作業する。

二十年前に入社した知的障害のある本田真士さんは、開発段階から携わり、現在も製造を担当している。きっかけは、本田さんの趣味が料理だと健常者の社員が知ったことだった。「材料から完成形を想像し、作ることを楽しめるので、キットパスに向いていると思ったんです」と営業部広報課で、障害がある社員たちを支援している佐藤亜紀子さん（43）は話す。

本田さんは自閉症の傾向があり、ほとんど言葉を話さない。しかし、集中力に優れ、黙々と作業を続けることができる。わずかでもゆがみや色むらなどがある製品は、もう一度練り直して作り直しているが、そうした不良品を見逃さないことにも秀でている。

文字や数字が読めない社員も多く、思いを言葉で表せないため、もどかしさから社員同士でもめることもある。佐藤さんは「健常の社員が間に入ってお互いの気持ちを代弁し、誰が欠けても製品は作れないと伝えている」と話す。障害がない社員たちがサポートし、障害がある社員が能力を発揮することで、競争力のある商品は開発、製造されている。

同社は、六十年ほど前から障害者雇用を続けてきた。経営学者・坂本光司さんの著書「日本でいちばん大切にしたい会社」（あさ出版）で紹介され、最近では「幸せを創造する会社」とも呼ばれる。しかし、長年にわたって障害者を雇用し戦力としてきたのは、企業イメージづくりのためでも福祉のためでもない。事業に必要な人を採用し、力を発揮できるよう工夫してきたことが、いま、社会から注目されている。

障害者雇用を始めた当初の社長で現在会長を務める大山泰弘さん（85）の長男で、社長の隆久さん（49）はこう話す。「障害がある人をたくさん雇っているからといって、社会貢献しているつもりはまったくありません。障害のある社員たちにビジネスを含めて会社が支えられ、今日があるんです」

高知県内「働きやすい介護職場」8 法人認定 人材育成など評価



高知新聞 2018年6月15日
「県認証介護事業所」として認定された8法人の代表者ら（14日午後、県庁）

介護人材の確保へ、高知県が昨年度に創設した「県介護事業所認証評価制度」の初の認証授与式が14日、県庁で行われた。人材育成などに積極的に取り組む8法人を「県認証介護事業所」として認定。県主催の就職フェアなどで、求職者や学生に「働きやすく、やりがいのある職場」としてPRする。

アクトワン（高岡郡四万十町）▽かど福祉会（同郡中土佐町）▽厚敬会（土佐郡土佐町）

▽仁生会（高知市）▽CIJ福祉会（同）▽秦ダイヤライフ福祉会（同）▽高春福祉会（同）▽土佐香美福祉会（香美市）一の8法人。計61の介護サービス事業所を運営している。

認証制度は、介護分野の離職防止やイメージアップを図ろうと企画し、参加の意向を示した80法人のうち10法人から応募があった。人材育成のほか、休暇取得や労働時間短縮の取り組み、サービスの質などを基準に評価した。

県庁で行われた授与式では、尾崎正直知事が各法人の代表者にロゴマーク入りの認証書を手渡した。高春福祉会の高橋正子理事長は「今までやってきたことが認められた。県の支援も受けつつ、人材確保に生かしていきたい」と話していた。

2回目の認定は、7月から参加を受け付け、来年2月に行うという。認証取得を支援するセミナーも開く予定。（山本仁）

精神科閉鎖病棟、公衆電話なし139棟 厚労省告示違反 編集委員・大久保真紀

朝日新聞 2018年6月14日

全国各地に4209棟ある精神科の閉鎖病棟のうち、139棟には厚生労働省が設置を求めている公衆電話がないことがわかった。厚労省は「患者が自由に電話できる環境であることは重要で、100%の設置を目指して指導していきたい」と話している。

精神保健福祉法に基づく厚労省の告示は、「電話機は、患者が自由に利用できるような場所に設置される必要があり、閉鎖病棟内にも公衆電話等を設置するものとする」と定めている。患者の人権や憲法で定める「通信の自由」を保障する意味合いがあるという。

厚労省は、精神保健にかかわる調査を毎年6月30日付で実施。今春に公表された2017年の調査結果によると、終日閉鎖されたままの病棟は4209棟あり、うち139棟に電話が設置されていなかった。閉鎖病棟が3763棟だった07年の調査では、128棟で設置されていなかった。13年に設置病棟は48棟まで減ったが、その後再び増えている。同省は原則として年1回の監査で、都道府県を通して設置を依頼しており、未設置は告示違反となるという。

認知症行方不明者 メール効果 対策、自治体強化 毎日新聞 2018年6月14日

5年連続で最多を更新した認知症の行方不明者。急速に高齢化が進む中、警察や自治体は、高齢者の顔写真を事前登録したり、「手のひら静脈認証」を活用したりして、万が一の時に備えた対策を強化している。

12日午前8時、福岡市城南区の認知症の男性（80）が行方不明となったとの情報が、登録している市民らに一斉配信された。そのメールには男性の家族が事前に登録していた男性の写真が添えられていた。その後、男性は無事に見つかった。

これは福岡市が運用する「捜してメール」で今年3月末時点、メール配信を受けている市民らは6944人に上る。昨年4～12月に捜してメールは46件配信され、すべて無事に発見された。同様の取り組みは北九州市も実施しており、今年5月1日時点で約4600人の市民がメール配信を受け、高齢者捜しを支援する。

群馬県警では、顔写真などに加えて、手のひらの静脈パターンと照合して本人認証できる機器を導入している。道が分からず歩いている人を発見しても、認知症が進み、自分の名前や住所を言えない場合があるためだ。昨年から2市で試行し、今年は県内全域に拡大された。

大阪府では家族が同意した場合に、警察に保護された人の情報を各自自治体に引き継ぎ、見守りにつなげている。東大阪市の福永悟之・地域包括ケア推進課長は「福祉サービスが必要としている人の把握につながっている」と意義を強調する。

自治体が主導している取り組みもある。群馬県高崎市は2015年10月から、家族が希望すればGPS（全地球測位システム）端末を無償で貸与して認知症の人の靴やバッグに取り付けている。行方不明になった場合に位置情報を家族に知らせており、これまでに398件の要請を受けて捜索し、全員を発見したという。【宗岡敬介、下原知広】

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

